

中海・宍道湖・大山圏域市長会のインド・ケララ州との 経済交流支援等に関する覚書の更新に伴う市長の訪印について

平成27年12月11日に中海・宍道湖・大山圏域市長会とインド・ケララ州政府は、経済交流の支援等に関する覚書（MOU）を締結しています。

MOU締結10周年に合わせ、MOUの充実・更新を図るため、圏域内の5市長及び中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会等の訪問団が、以下のとおり訪印します。

1. 経緯及び趣旨・内容

①経緯

- ・平成27年12月に圏域市長会とケララ州政府、ブロック経済協議会と印日商工会議所ケララ（INJACK）が、それぞれにMOUを締結
- ・令和5年秋、圏域市長会がケララ州政府、INJACK と会談（令和7年のMOU締結10周年に合わせたMOUの充実・更新について、前向きな姿勢を確認）
- ・令和6年2月の圏域市長会総会において、MOUの更新を承認

②趣旨・内容

経済を中心に幅広い分野での交流の促進、両地域の発展につなげるため、活動内容を拡充し、経済交流分野の取組を具体化したMOUを締結します。

MOUを更新後、取組を着実に推進していく組織（（仮称）インド事業産学官連携会議）を立ち上げます。

2. 行 程

10月14日（火） 出雲縁結び空港発 ～ デリー着

10月15日（水）～17日（金）

コチ市滞在

在インド日本大使館視察

MOU更新調印式

ジャパンメラ視察

ケララ州視察

10月17日（金） コチ発 ～ ベンガルール空港

10月18日（土） ベンガルール空港発 ～ 出雲縁結び空港着

3. 参 考

平成27年12月11日締結のMOU 別紙のとおり

別紙

中海・宍道湖・大山圏域市長会とケララ州政府との間の覚書

日本国山陰地方の中海・宍道湖・大山圏域市長会（以下「市長会」という。文脈上、またはその意義に矛盾がない限りは、その所属部署の承継者及び譲受者を含む）は、松江市長 松浦正敬を代表として、インド共和国ケララ州政府（以下「ケララ州政府」という。文脈上、またはその意義に矛盾がない限りは、その所属部署の承継者及び譲受者を含む）は、P H Kurian 主席次官を代表とする；以下それぞれ合わせて「両者」と称する。

両者は、日本国山陰地方とインド共和国ケララ州の経済界との間で、取引、投資及び経済関係を発展させるために互いに協力する。この目的を達成するために、両者は両地域の事業者に対し、種々の助言及びその他の支援を行う。

次の通り互いに協力することを合意する。

1. 両者は、日本国とインド共和国との間、特に、それぞれの地域の中小企業間の人的ネットワークを発展させるために、ビジネス代表団と要人の交流を実施するよう行動する。
2. 両者は、日本国又はインド共和国のいずれかにおいて、特に両者の地域の中小企業を中心に、ビジネスマッチング会合、セミナー及びその他の同様なイベントを開催するよう、可能な時はいつでもお互いを支援する。
3. 両者は、具体的な経済、教育、文化、行政及び国際協力の交流を創出することを目指して活動する。特定の交流及びその実施方法の詳細を定める追加的な覚書は、両者によって必要に応じて個々に策定する。
4. 両者は、上述の協力を遂行する場合には、それぞれの経費を負担するものとする。

この覚書は、署名の日から発効する。両者のいずれか一方から他方に対して、少なくとも3か月前に書面による覚書の終了の通知がない限り、効力を有し続ける。この覚書は、両者によるお互いの書面による決定・合意により、随時に改定できる。

この覚書の事項に関し、両者間で意見の相違や紛争が生じた場合は、両者による協議や交渉によって友好的に解決する。

この覚書に関する活動は全てその活動が行われた国のそれぞれ適用される法令に従う。

この覚書は、いかなる拘束や法的義務も両者の間に生じるものではない。

上記を証するために、両者の上記に関し正式な権限を持つ署名者が、この覚書に署名した。

この覚書は、ニューデリーに於いて 2015 年 12 月 11 日に署名され、英語、日本語とヒンディー語で原本 2 通が作成され、全文書はひとしく正文とする。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

中海・宍道湖・大山圏域市長会を代表して、

ケララ州政府を代表して、

松江市長 松浦正敬

インド共和国ケララ州政府
主席次官 P H Kurian

米子市長 野坂康夫

出雲市長 長岡秀人

安来市長 近藤宏樹

境港市長 中村勝治